



2026 年 7 月 30 日

各 位

株 式 会 社 C K サ ン エ ツ

代 表 取 締 役 社 長 釣 谷 宏 行

(コード番号 5757 東証プライム)

問合せ先 取締役管理統括部長 松井 大輔

TEL (0766) 28-0025

## 当社連結子会社による事業譲受に関するお知らせ

当社連結子会社であるサンエツ金属株式会社（以下「サンエツ金属」といいます。）が、本日、富山住友電工株式会社（以下「富山住友電工」といいます。）の電子リード線事業を譲受することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 事業譲受の理由

当社グループの主要事業領域である伸銅事業において、高付加価値製品として位置付けられる電子リード線（高品質・高信頼性が求められる端子を量産するための素材としての銅線・銅合金線）分野は、海外の多数の同業他社が参入を試みており、市場での競争が激化しつつあります。

このような環境下にあつて、引き続き事業を優位に展開する上では、品質・原価・デリバリー等全ての面で競争力を持続的に向上させることが求められます。

この経営課題達成に向けて、当社グループでは、M&A による事業領域と規模の拡張を、成長戦略の重要な施策と位置付け、従来より一貫して取り組んで参りました。

本事業譲受により、サンエツ金属では、電子リード線の製造・品質管理のノウハウを融合し、かつ規模を拡大することで、より競争力を高めることが可能となることから、当社グループの中長期的な企業価値向上に資するものと判断し、本事業譲受を決定いたしました。

#### 2. 譲受対象事業の内容

電子リード線事業

（注）譲受対象事業の経営成績、財政状態および譲受価格等につきましては、相手先との取り決めにより非開示とさせていただきます。

#### 3. 相手先の概要

|                |                                                         |
|----------------|---------------------------------------------------------|
| (1) 名称         | 富山住友電工株式会社                                              |
| (2) 所在地        | 富山県射水市奈呉の江 10-2                                         |
| (3) 代表者の役職・氏名  | 代表取締役社長 山本 康夫                                           |
| (4) 事業内容       | アルミ線材およびアルミ合金線・合金棒の製造<br>電子リード線の製造<br>セルメット®（多孔質金属体）の製造 |
| (5) 資本金        | 490 百万円                                                 |
| (6) 設立年月日      | 1986 年 10 月 1 日                                         |
| (7) 大株主および持株比率 | 住友電気工業株式会社 100%                                         |

#### 4. 当社子会社の概要

|                |                       |
|----------------|-----------------------|
| (1) 名称         | サンエツ金属株式会社            |
| (2) 所在地        | 富山県砺波市太田 1892 番地      |
| (3) 代表者の役職・氏名  | 代表取締役社長 釣谷 宏行         |
| (4) 事業内容       | 黄銅棒・線・めっき線事業および精密部品事業 |
| (5) 資本金        | 301 百万円               |
| (6) 設立年月日      | 2011 年 10 月 3 日       |
| (7) 大株主および持株比率 | 株式会社 C K サンエツ 100%    |

#### 5. 事業譲受の日程

取 締 役 会 決 議 日      2026 年 7 月 30 日  
契 約 締 結 日          2026 年 7 月 30 日  
事業譲受実行予定日      2027 年 11 月 1 日（予定）

#### 6. 今後の見通し

本事業譲受による 2027 年 3 月期の当社連結業績への影響はありません。

本事業譲受により、素材供給から製品加工までの一貫生産体制を深化させ、市場環境の変化に柔軟に対応できる安定した事業基盤の構築と収益性の向上を図って参ります。また、これにより、当社グループの競争力を高めつつ、中長期的な企業価値向上にも引き続き取り組んで参ります。

なお、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上